

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		熊本県地域産業活性化協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 3	事業連番 11263	根拠法令	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に 関す	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域未来投資促進法に基づく重点促進区域の指定による工場用地の緑地率緩和や、事業者の実施計画が承認されると税控除等の優遇措置が受けられる。
【業務の流れ】	熊本県地域未来投資促進基本計画に基づく本市重点促進区域の申請・変更等
【主な予算費目】	予算無し
【意見や要望】	特に寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
「IT関連産業部会」「輸送用機械部会」「食品・医薬品部会」への参加・基本計画の作成及び同意基本計画の変更に係る協議を行った。		前年と同様の活動を行う
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 協議会事務局との協議回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市内に立地を希望する企業		⇒ ア: 立地希望問合せ件数
		件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
実施計画を策定し、各種の優遇措置が受けられる。		⇒ ア: 各種優遇措置を受けられた企業数
		社
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
地域における産業集積の形成と活性化を図り、立地を希望される企業に対し、各種の優遇措置を設けることで、誘致に関し、雇用の促進と税収の増等の相乗効果を見込んでいる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	0	0	2	3	2	2	2	2
	イ									
② 対象指標	ア	件	21	0	5	10	5	5	5	5
	イ									
③ 成果指標	ア	社	5	3	1	1	1	1	1	1
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正社員従事人数	正社員従事人数	人	2	1	3	1	3	3	0
		延べ業務時間	時間	15	5	30	10	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	59	19	119	39	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	59	19	119	39	0	0	0

事務事業名	熊本県地域産業活性化協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 協議会事務局と基本的事項の打合せが中心である。その中で広範囲での情報収集と情報提供を行うことで目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 協議会の計画に基づく必要な協議を行なうのみであり、成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費（予算）なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会事務局との協議が中心である。ただし企業立地の案件に対しては綿密な打合せが必要となるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国が示している区域設定にかかる制限の範囲内で、区域設定を行っているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有することから行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

地域における産業集積の形成、活性化に取り組むことができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												